

財務状況把握の結果概要

東北財務局山形財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山形県	金山町

◆基本情報

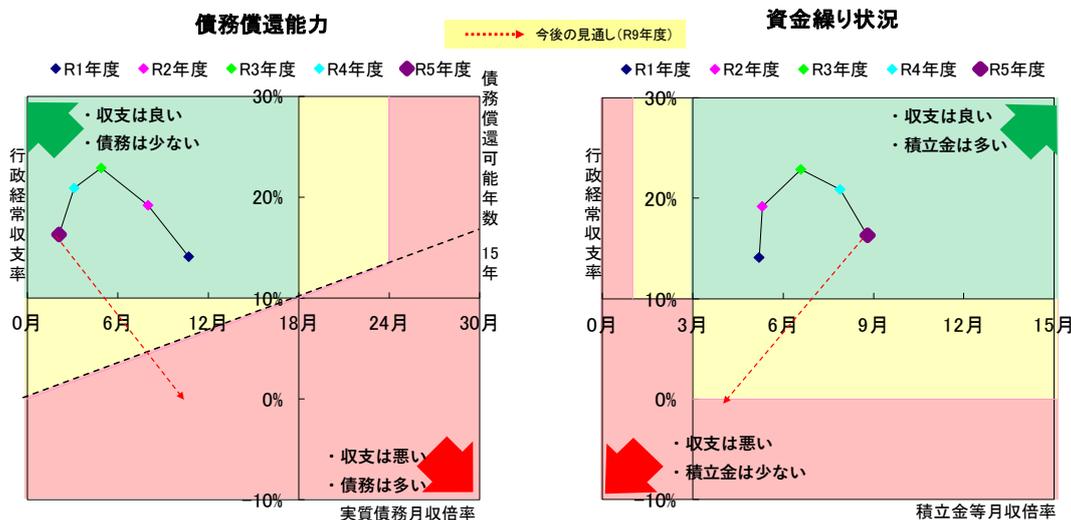
財政力指数	0.19	標準財政規模(百万円)	2,789
R6.1.1人口(人)	4,848	令和5年度職員数(人)	69
面積(Km ²)	161.67	人口千人当たり職員数(人)	14.2

◆国勢調査情報

(単位: 人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	6,365	823	12.9%	3,645	57.3%	1,897	29.8%	600	19.4%	1,089	35.1%	1,411	45.5%
H27年	5,829	704	12.1%	3,249	55.7%	1,876	32.2%	533	17.9%	1,052	35.2%	1,400	46.9%
R2年	5,071	547	10.8%	2,646	52.2%	1,878	37.0%	473	17.2%	983	35.8%	1,290	47.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山形県平均		11.3%		54.9%		33.8%		8.7%		28.6%		62.8%

◆ヒアリング等の結果概要



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし																															
<p>【要因】</p> <table border="1"> <tr> <td>建設債</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">実質的な債務</td> <td>債務負担行為に基づく支出予定額</td> </tr> <tr> <td>公営企業会計等の資金不足額</td> </tr> <tr> <td>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</td> </tr> <tr> <td>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	建設債		実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業会計等の資金不足額	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他		その他		<p>【要因】</p> <table border="1"> <tr> <td>建設投資目的の取崩し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資金繰り目的の取崩し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立原資が低水準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	建設投資目的の取崩し		資金繰り目的の取崩し		積立原資が低水準		その他		<p>【要因】</p> <table border="1"> <tr> <td>地方税の減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物件費の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助費等・繰出金の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	地方税の減少		人件費の増加		物件費の増加		扶助費の増加		補助費等・繰出金の増加		その他		✓
建設債																																		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額																																	
	公営企業会計等の資金不足額																																	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額																																	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額																																	
その他																																		
その他																																		
建設投資目的の取崩し																																		
資金繰り目的の取崩し																																		
積立原資が低水準																																		
その他																																		
地方税の減少																																		
人件費の増加																																		
物件費の増加																																		
扶助費の増加																																		
補助費等・繰出金の増加																																		
その他																																		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

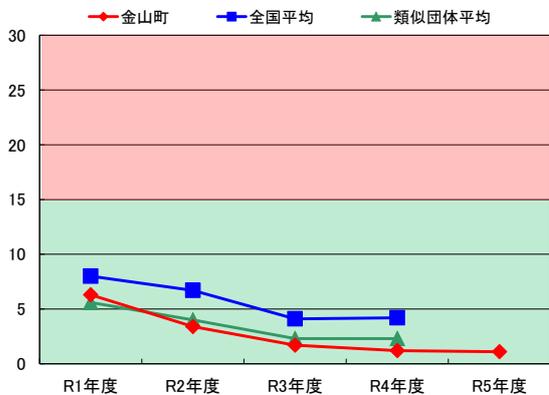
類似団体区分
町村Ⅱ-1

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山形県 平均値
債務償還可能年数	6.3年	3.4年	1.7年	1.2年	1.1年	2.3年	4.2年	5.5年
実質債務月収倍率	10.7月	8.0月	4.9月	3.1月	2.1月	4.2月	6.1月	8.3月
積立金等月収倍率	5.2月	5.3月	6.6月	7.9月	8.8月	9.4月	7.5月	5.5月
行政経常収支率	14.1%	19.2%	22.9%	20.9%	16.3%	17.4%	13.9%	14.1%

※平均値は、いずれもR4年度

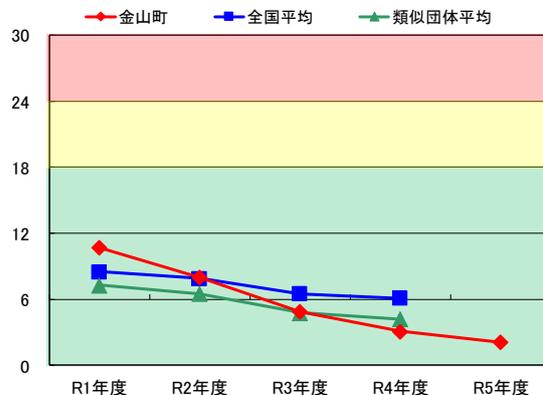
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



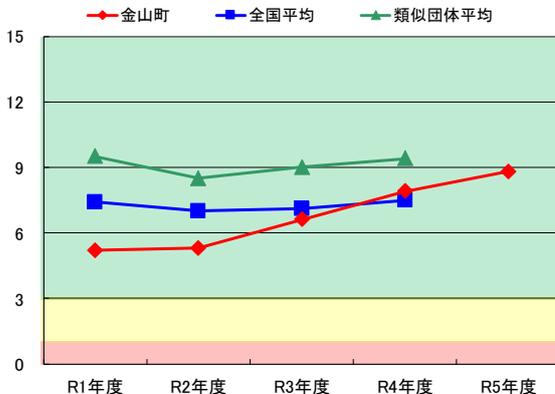
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



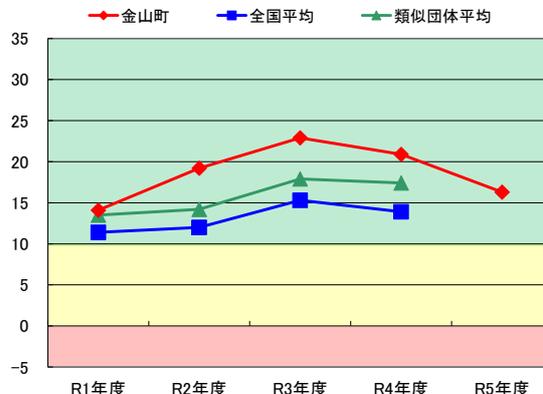
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

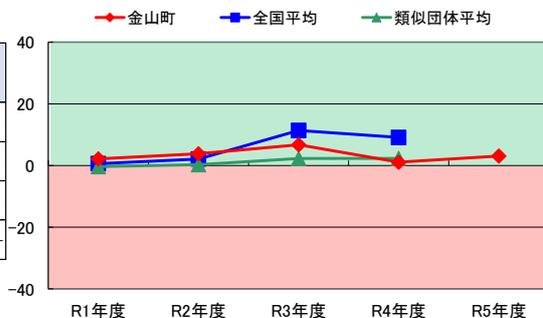


<参考指標>

健全化判断比率	金山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



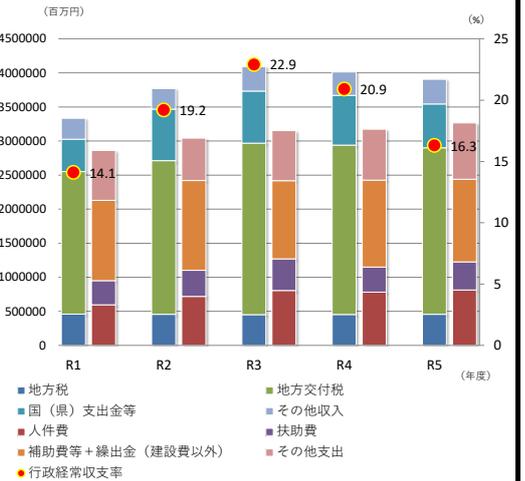
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

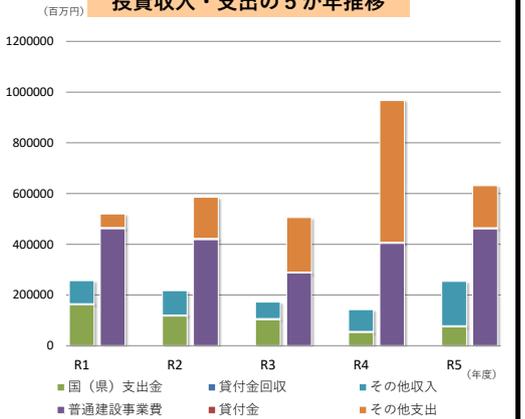
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	459	456	451	455	457	11.7%	1,059	21.2%
地方譲与税・交付金	159	186	202	199	204	5.2%	290	5.8%
地方交付税	2,093	2,255	2,519	2,485	2,445	62.6%	2,421	48.5%
国(県)支出金等	474	758	764	729	643	16.5%	893	17.9%
分担金及び負担金・寄附金	75	34	41	55	76	1.9%	208	4.2%
使用料・手数料	53	60	61	61	54	1.4%	77	1.5%
事業等収入	20	20	52	30	28	0.7%	48	1.0%
行政経常収入	3,333	3,769	4,089	4,014	3,906	100.0%	4,996	100.0%
人件費	595	718	805	782	813	20.8%	967	19.3%
物件費	637	496	607	618	671	17.2%	1,018	20.4%
維持補修費	72	103	107	115	140	3.6%	125	2.5%
扶助費	355	384	465	368	413	10.6%	498	10.0%
補助費等	652	742	718	828	812	20.8%	1,008	20.2%
繰出金(建設費以外)	525	578	431	447	401	10.3%	492	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	25 (-)	22 (-)	18 (-)	16 (-)	15 (-)	0.4%	16 (0)	0.3%
行政経常支出	2,862	3,042	3,152	3,174	3,266	83.6%	4,124	82.6%
行政経常収支	472	727	938	840	641	16.4%	872	17.4%
特別収入	83	550	51	79	37		128	
特別支出	97	551	-	2	7		109	
行政収支(A)	457	726	989	918	671		891	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	162	117	103	52	75	29.5%	191	34.5%
分担金及び負担金・寄附金	4	48	36	45	57	22.7%	141	25.4%
財産売却収入	2	6	6	1	0	0.1%	18	3.2%
貸付金回収	4	4	4	4	4	1.6%	26	4.6%
基金取崩	85	42	23	41	117	46.2%	178	32.2%
投資収入	257	217	172	143	254	100.0%	553	100.0%
普通建設事業費	462	419	287	404	461	181.9%	845	152.7%
繰出金(建設費)	1	1	5	-	0	0.0%	17	3.0%
投資及び出資金	-	4	3	4	4	1.7%	28	5.0%
貸付金	4	4	4	4	4	1.6%	22	4.0%
基金積立	53	157	207	554	161	63.6%	316	57.1%
投資支出	520	585	506	966	631	248.8%	1,228	221.9%
投資収支	▲263	▲368	▲334	▲824	▲377	▲148.8%	▲675	▲121.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	334 (72)	192 (74)	178 (94)	229 (25)	329 (11)	100.0%	425 (37)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	334	192	178	229	329	100.0%	425	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	383 (156)	439 (162)	438 (165)	446 (168)	440 (155)	133.6%	574 (197)	134.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	383	439	438	446	440	133.6%	574	134.8%
財務収支	▲49	▲247	▲260	▲218	▲111	▲33.6%	▲148	▲34.8%
収支合計	145	111	395	▲124	183		68	
償還後行政収支(A-B)	75	287	551	471	231		317	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,997 (4,420)	2,520 (4,173)	1,675 (3,913)	1,064 (3,695)	715 (3,585)		1,098 (5,077)	
積立金等残高	1,458	1,682	2,261	2,650	2,883		4,013	

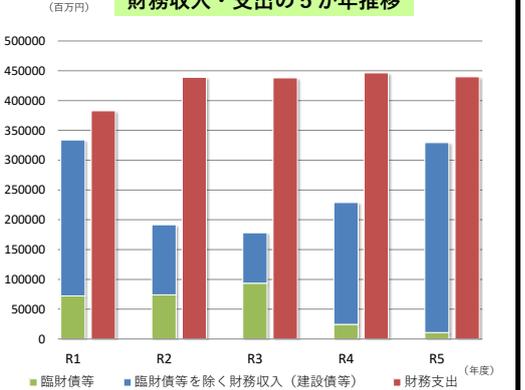
行政経常収入・支出の5か年推移



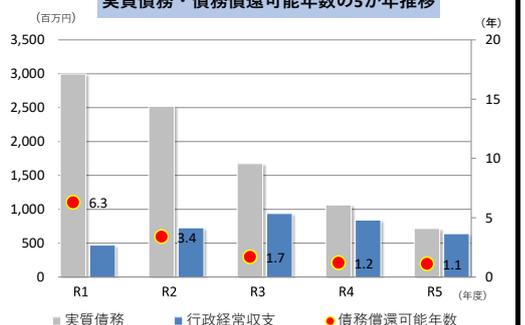
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では2.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和4年度の実質債務月収倍率3.1ヶ月（補正後）は、類似団体平均4.2ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度（診断対象年度）では16.3%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、令和4年度の行政経常収支率20.9%（補正後）は、類似団体平均17.4%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度（診断対象年度）の債務償還可能年数1.1年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。なお、令和4年度の債務償還可能年数1.2年（補正後）は、類似団体平均2.3年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では8.8ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、令和4年度の積立金等月収倍率7.9ヶ月（補正後）は、類似団体平均9.4ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

【計数補正】

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	5.7年	6.5年	8.9年	47.7年	20.3年	6.3年	3.4年	1.7年	1.2年	1.1年	2.3年
実質債務月収倍率	7.9月	9.3月	10.7月	11.5月	11.9月	10.7月	7.0月	4.9月	3.1月	2.1月	4.2月
積立金等月収倍率	5.4月	5.6月	5.8月	5.5月	5.1月	5.2月	4.6月	6.6月	7.9月	8.8月	9.4月
行政経常収支率	11.4%	11.8%	9.9%	2.0%	4.8%	14.1%	16.9%	22.9%	20.9%	16.3%	17.4%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	5.7年	6.5年	8.9年	47.7年	20.3年	6.3年	3.4年	1.7年	1.2年	1.1年	2.3年
実質債務月収倍率	7.9月	9.3月	10.7月	11.5月	11.9月	10.7月	8.0月	4.9月	3.1月	2.1月	4.2月
積立金等月収倍率	5.4月	5.6月	5.8月	5.5月	5.1月	5.2月	5.3月	6.6月	7.9月	8.8月	9.4月
行政経常収支率	11.4%	11.8%	9.9%	2.0%	4.8%	14.1%	19.2%	22.9%	20.9%	16.3%	17.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

●補正内容

新型コロナウイルス特別定額給付金に関する補正

(単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲531,100
うち国庫支出金	▲531,100
うち県支出金	
行政特別収入	531,100
補助費等	▲531,100
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲531,100
行政特別支出	531,100

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

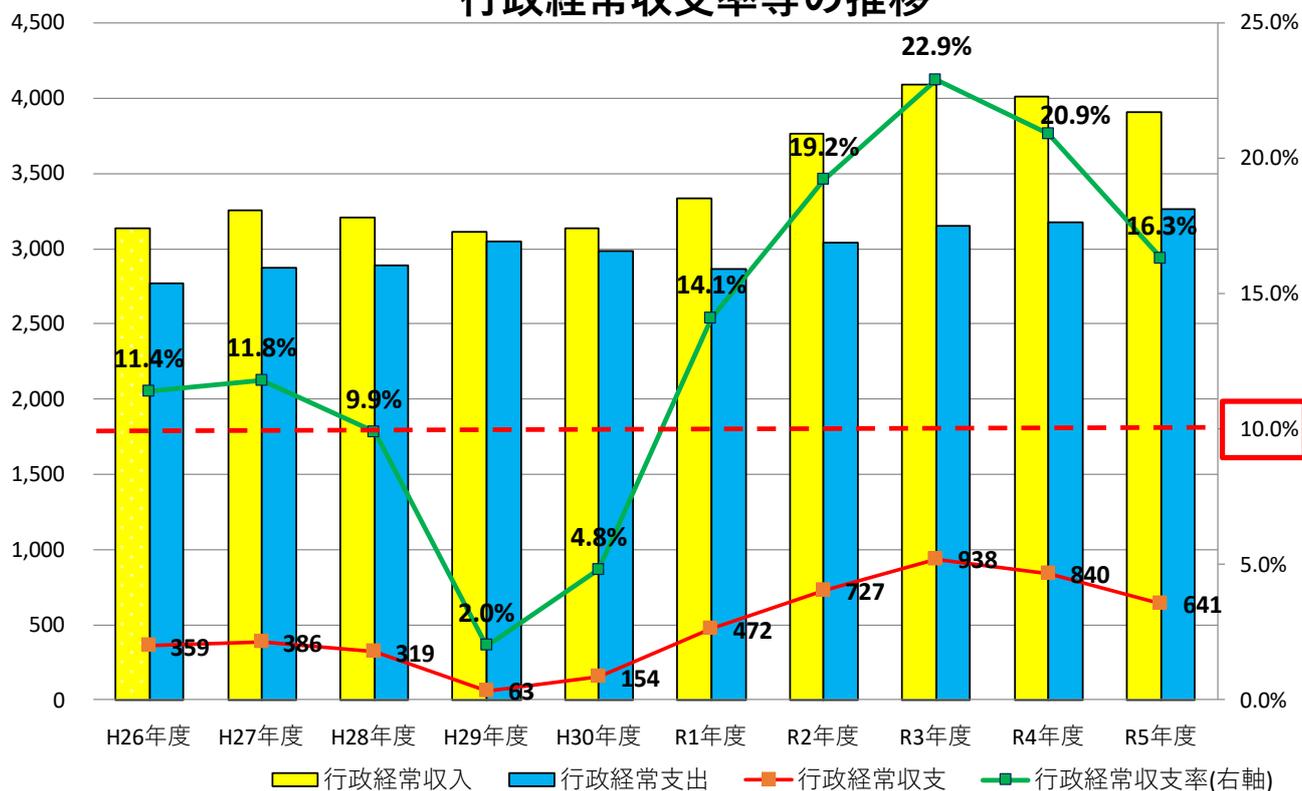
3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間でみると、平成29～30年度に収支低水準となっている。 債務償還可能年数は、平成29～30年度に当方診断基準の15年以上となっている。また、行政経常収支率は、平成28年度～30年度に当方診断基準の10%未満となっている。		
診断基準に抵触した主な要因	閉校による小学校費減少等に伴う地方交付税の減少に加え、町道維持費等の増加に伴う維持補修費や小中学校のICT教育機器リース等に伴う物件費の増加などにより、行政経常収支が減少したことによる。		
令和元年度以降行政経常収支率が増加した理由	行政経常収入の6割程度を占める地方交付税について、令和元年度以降、地方債償還に係る公債費や地域デジタル社会推進費等の算入などにより十分確保できたほか、診療所の無床化による繰出金の削減などにより、行政経常支出の大幅な増加を抑えられているため。 なお、町民1人あたりの地方交付税や国(県)支出金は類似団体平均や山形県内平均を上回っている一方、地方税などの自主財源は類似団体平均や山形県内平均を大きく下回っている。		

(単位:百万円)

行政経常収支率等の推移



【参考】主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	金山町	類似団体平均	山形県平均
地方交付税 (順位)	498.9 —	346.1 17位(81団体中)	165.3 8位(35団体中)
国(県)支出金等 (順位)	146.3 —	127.6 19位(81団体中)	125.9 10位(35団体中)
自主財源 (順位)	120.7 —	199.1 76位(81団体中)	172.4 31位(35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

■は下位20%に含まれる。

■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和4年度(計数補正前)について、類似団体等と比較を行った。

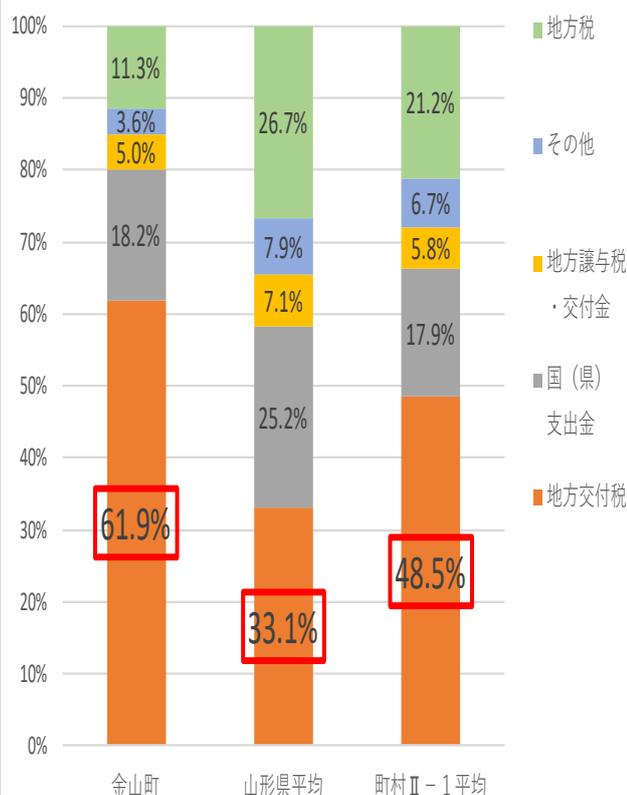
< 収入面 >

行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、地方交付税の割合が類似団体平均や山形県平均よりも高くなっており、地方交付税(61.9%)、国(県)支出金(18.2%)及び地方譲与税・交付金(5.0%)などの依存財源が8割超を占めている。

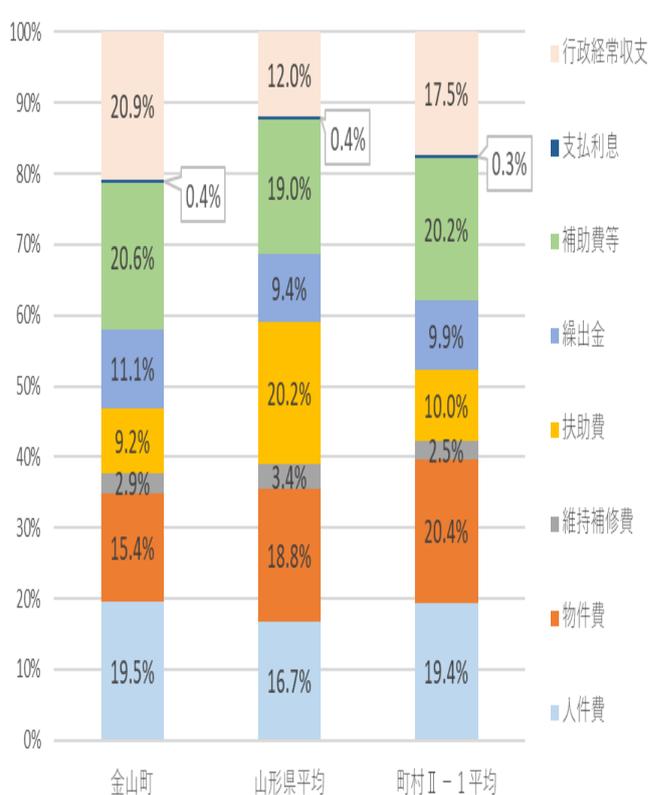
< 支出面 >

行政経常収入に対する支出科目の割合をみると、物件費及び扶助費の割合が類似団体平均や山形県平均よりも低くなっている一方、補助費、繰出金及び人件費の割合が類似団体平均や山形県平均よりも高くなっており、補助費等(20.6%)、人件費(19.5%)及び物件費(15.4%)で5割超となっている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



※単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。
 ※令和4年度比較(計数補正前)

【参考】主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	金山町	類似団体平均	山形県平均
物件費 (順位)	124.0 —	145.6 40位(81団体中)	93.8 22位(35団体中)
繰出金(建設費以外) (順位)	89.7 —	70.3 64位(81団体中)	47.1 30位(35団体中)
人件費 (順位)	157.1 —	138.2 60位(81団体中)	83.5 30位(35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

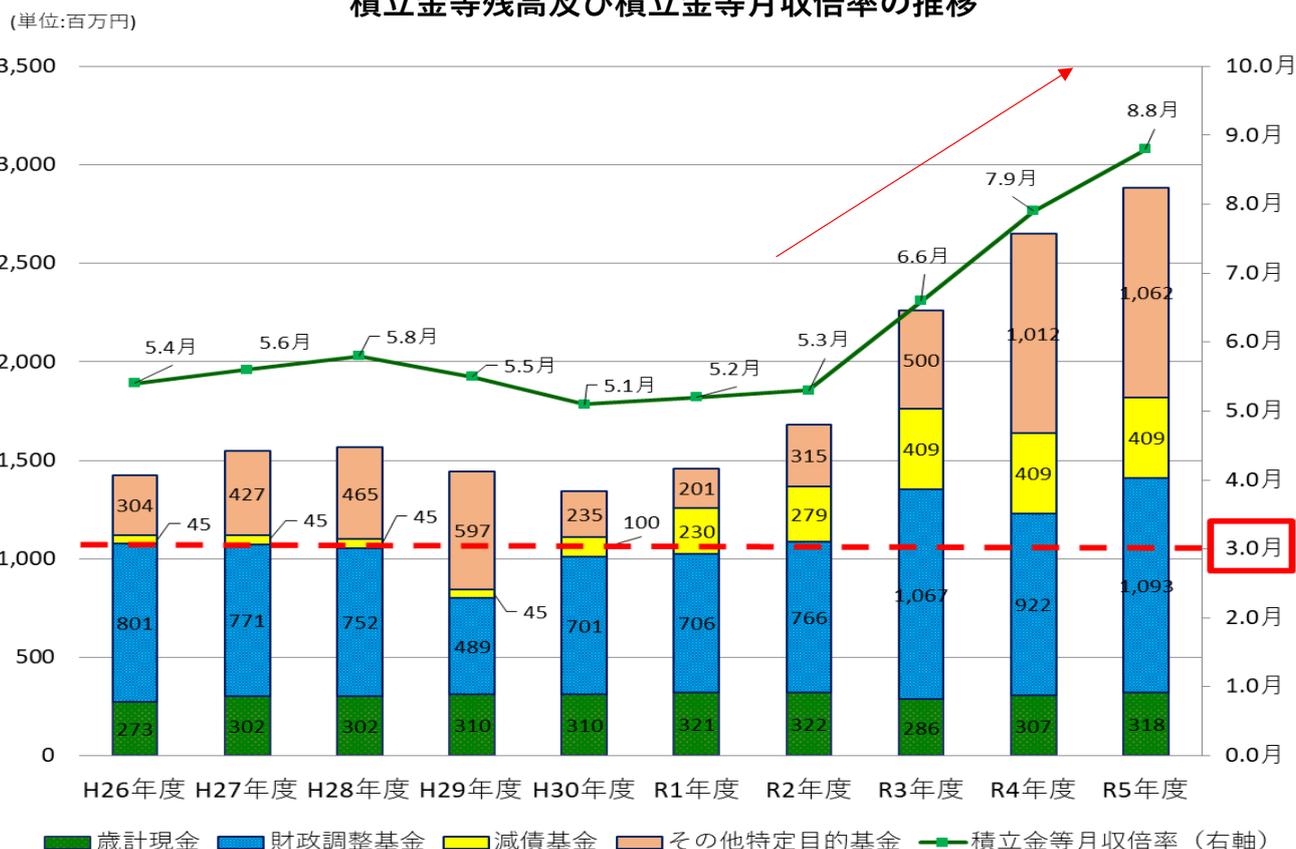
※収入面の類似団体等比較については、収入系統(6ページ)に記載のとおり。

■ は下位20%に含まれる。

【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間、積立低水準となっていない。 なお、令和2年度以降は、その他特定目的基金等の増加に伴い、積立金等残高は増加傾向で推移している。		
令和2年度以降積立金等残高が増加している理由	臨時経済対策費等の費目新設等による地方交付税の増加に伴い財政調整基金が増加したほか、今後の公共施設や学校の整備に活用するため、その他特定目的基金である「資産活性基金」や「学校施設整備基金」を積立するなど、将来の財政需要に備え、着実に積み増しを行ってきたことが要因である。 なお、町民1人あたりの積立金等残高は、山形県内平均を大きく上回っている。		

積立金等残高及び積立金等月収倍率の推移



【参考】主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

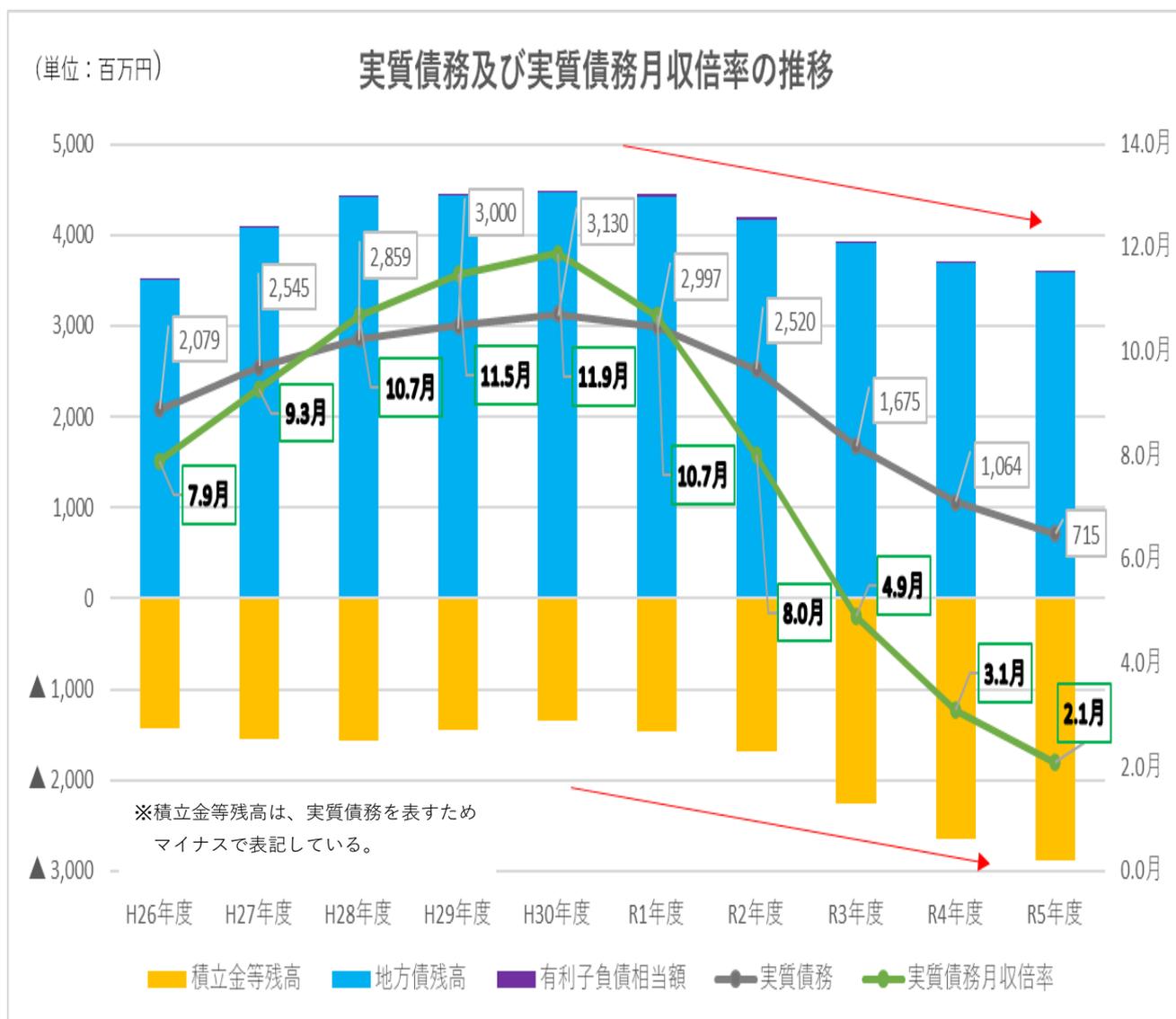
	金山町	類似団体平均	山形県平均
積立金等残高 (順位)	531.9 —	573.7 31位 (81団体中)	170.4 7位 (35団体中)
財政調整基金 (順位)	185.1 —	212.8 35位 (81団体中)	51.9 5位 (35団体中)
減債基金 (順位)	82.1 —	50.6 18位 (81団体中)	18.8 4位 (35団体中)
その他特定目的基金 (順位)	203.1 —	251.8 36位 (81団体中)	70.9 5位 (35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

■ は上位20%に含まれる。

【債務系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間、債務高水準となっていない。 なお、地方債残高は令和元年度以降減少傾向にあるほか、積立金の着実な増加により、実質債務額は減少傾向となっている。		
令和元年度以降実質債務が減少している理由	過去に実施した貸工場整備事業や認定こども園整備事業などにより、地方債残高が平成30年度をピークに増加したものの、財政健全化のために中央公民館の建て替えや定住促進住宅整備事業を取りやめるなど、地方債の新規発行抑制に努めてきたほか、その他特定目的基金などの積立金等残高が増加しているため。		



【参考】主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位：千円)

	金山町	類似団体平均	山形県平均
地方債残高 (順位)	741.9 —	725.8 48位(81団体中)	565.0 18位(35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

【今後の見通し】

計画名:	金山町財政中期計画
計画期間:	令和5年度～9年度
策定時期:	令和6年2月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R5年度	R9年度		主な要因
		R5年度との比較		
債務償還可能年数	1.1年	—	—	償還原資である行政経常収支がマイナスとなるため。
実質債務月収倍率	2.1月	10.4月	増加	ホットハウスカムロの改修等による地方債残高の増加に伴い実質債務が増加するほか、行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	8.8月	4.2月	減少	収支不足により財政調整基金等を取り崩すため。
行政経常収支率	16.3%	▲0.1%	減少	地方交付税の減少により行政経常収入が減少するほか、人件費等の増加に伴い行政経常支出が増加し、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和9年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(10.4月)
②フロー面	行政経常収支率が0%以下(▲0.1%)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3ヶ月以上(4.2月)
②フロー面	行政経常収支率が0%以下(▲0.1%)

■収支計画・分析上の留意事項等

・特になし

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
<p>財務の健全性確保</p>	<p>貴町の財政状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和5年度において、留意すべき状況にはない。</p> <p>しかしながら、行政経常収入に占める地方税の割合が少なく自主財源の確保が課題となっているほか、グリーンバレー神室等の指定管理料が財政負担となっている。また、地方交付税の減少を主要因として計画最終年度(令和9年度)には行政経常収支率などの財務指標が悪化し、債務償還能力、資金繰り状況ともに留意すべき状況(収支低水準)となる見通しとなっている。</p> <p>このような中、貴町では「第5次金山町総合発展計画」に基づき、貸工場整備事業による企業誘致に取り組んでいるほか、グリーンバレー神室等の効率的な管理運営を行うためにサウンディング型市場調査を開始している。また、下記特徴的な取組に記載されているとおり、基幹産業である農業への支援に取り組み、一定の成果を上げている。</p> <p>については、今後も同計画に沿った自主財源の確保に取り組むとともに、将来を見据えた効率的な事業の実施により、財務の健全性確保に努められることを期待したい。</p>
<p>公共施設に係る維持・更新等の計画的かつ効率的な実施</p>	<p>貴町の公共施設は、令和5年3月末時点で約4割の施設が築30年を経過するなど施設の老朽化が進んでおり、今後、ホットハウスカム口及び小中学校などの大規模改修や施設更新等にかかる多額の維持・管理費用が見込まれている。</p> <p>このような中、「金山町公共施設等総合管理計画」では、類似機能施設の集約化、複合化による1施設の利用率の向上等に取り組むとしているほか、各施設の現状と課題や今後の方針を記載した個別計画を令和4年3月に策定し、小学校の統合や中央公民館の建て替えを取りやめ農村環境改善センターの一部に公民館機能を移転するなど、維持・管理費用の削減について一定の成果を上げている。</p> <p>については、公共施設等の総合的な管理向上のため、引き続き更新費用等に備え財源確保に取り組むとともに、人口構造の変化や利用者ニーズに立脚した公共施設等の統廃合と長寿命化を進めることで、公共サービスの維持・向上とライフサイクルコスト縮減の両立を図ることが望まれる。</p>

【特徴的な取組について】

特徴的な取組	内容
<p>県内菓子メーカー等と連携した町内産落花生の産地化</p>	<p>貴町は、県内菓子メーカーである株式会社でん六及び金山町新産地開発協議会と地域連携協定を締結し、町内で生産された落花生を「ビーナッツ」の名称でブランド化を推進するとともに、商品展開に取り組んでいる。</p> <p>「ビーナッツ」は、株式会社でん六への出荷のほか、町内生産農業法人において加工商品販売(6次産業化)などが行われ、株式会社でん六との商品開発や、吉本興業株式会社において販売している「ご当地カレー」の山形版の素材として使用されており、町・県内店舗、ECサイトのほか、ふるさと納税返礼品として活用されている。</p>
<p>健康づくり推進事業の取組</p>	<p>貴町は、①食生活改善、②運動、③健診事業の充実の3本柱を掲げ、町民の健康寿命延伸を目指している。町内の事業所と連携した従業員の塩分摂取量測定やウォーキングイベント開催のほか、保健師や管理栄養士が健診結果の対面配布を行い食生活改善をアドバイスするなどの取組を行っている。</p> <p>上記取組により、要介護認定率が低下し、結果として介護保険料の第一号保険料の減額につながっている。</p> <p>※第9期(令和6年度～8年度)の第一号保険料は前期比1,900円減の6,000円となり、県平均保険料6,085円を下回った。</p>